

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 音通 上場取引所 大
 コード番号 7647 URL http://www.ontsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川 進 (TEL) 06(6368)9100
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,725	△6.1	136	△4.7	51	△36.7	129	—
22年3月期第2四半期	10,362	△16.1	143	0.3	81	△13.4	11	△92.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	0	70	0	70
22年3月期第2四半期	0	06	0	06

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	11,966		3,352		27.0	17	45	
22年3月期	11,673		3,246		26.9	16	95	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,229百万円 22年3月期 3,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 23	—	0 23	0 46	0 46
23年3月期	—	0 23	—	0 23	0 46	0 46
23年3月期(予想)	—	0 23	—	0 23	0 46	0 46

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,337	△1.2	351	52.4	217	129.9	126	—	0	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社（ — ）、除外 社（ — ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	185,876,645株	22年3月期	185,876,645株
23年3月期2Q	772,803株	22年3月期	772,203株
23年3月期2Q	185,104,160株	22年3月期2Q	184,946,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、エコカー減税やエコ家電購入支援等の経済政策の効果などにより、景気は持ち直しの兆しが見られました。しかし、依然として円高傾向が続く不安定な為替の変動やデフレの影響、さらには雇用情勢の悪化懸念等による個人消費の低迷が続いており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、生活とレジャーという世界を通じ、新しい文化創造の提案をすることが使命と考え、消費者のニーズを追求し、「楽しさ」「安さ」「買いやすさ」をテーマに低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗44店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗31店舗、FC店舗3店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗7店舗の合計89店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間での新規店舗は、「百圓領事館」の今津店（兵庫県西宮市）、フレッツ服部店（大阪府豊中市）、フレッツ尼崎浜田店（兵庫県尼崎市）、フレッツ北鈴蘭台店（神戸市北区）、フレッツイズミヤ伏見店（京都市伏見区）、フレッツアバンティ店（京都市南区）の6店舗を新規オープンし、また、Fマート惣社店（大阪府藤井寺市）を100円均一ショップ「Fマート100」に業態変更しております。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、「フレッツの日」・「総力祭」等のイベントを実施し、来店頻度と売上高を高める努力、また、定番商品の仕入を本部商品部で一括管理することによる粗利益の確保に注力し、同時に経費削減・効率化についても引き続き努力を継続した結果、売上高は77億7千万円、営業利益5千6百万円となりました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、平成22年7月1日付けで株式会社ソピックの株式を88%取得し連結子会社としたことにより関東地区における業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業の営業基盤の拡大、強化を実施いたしました。

また、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。

業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、同業他社等の競争激化で売上高は減少したものの原価の見直し、経費の削減等で営業利益は改善されました。

部門の売上高は14億9千7百万円、営業利益1億円となりました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は2億2千9百万円となり、当第2四半期連結累計期間は、スタジオプログラムの大幅な見直しや自社スタッフの教育やレベル、サービスの改善により既存会員の定着率が向上しております。

また、外注比率や費用の抑制を図った結果、営業利益9百万円となりました。

④IP事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキングの新設1ヶ所を含む18ヶ所の売上により、売上高は2億2千8百万円、営業利益1千2百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は97億2千5百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。営業利益1億3千6百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益5千1百万円（前年同四半期比36.7%減）、四半期純利益1億2千9百万円（前年同四半期比1067.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、33億5千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6千1百万円、商品が3千1百万円、前払費用が2千2百万円増加し、現金及び預金が1億1千2百万円、未収入金が2千万円、短期貸付金が1千万円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、85億4千1百万円となりました。これは、賃貸資産が1億6千5百万円、その他有形固定資産が2千8百万円、土地が6百万円、のれんが1億5千万円、繰延税金資産が1億1千8百万円が増加し、建物及び構築物が7千4百万円、建設協力金が3千9百万円、長期前払費用が3千6百万円減少したことなどによります。

また、繰延資産は、前連結会計年度末に比べて19.0%増加し、7千3百万円となりました。これは、社債発行費が1千1百万円増加したことなどによります

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、119億6千6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、47億8千3百万円となりました。これは、短期借入金が6千1百万円、1年内返済予定の割賦未払金が2千万円、1年内償還予定の社債が1億4千5百万円、未払消費税が9百万円増加し、支払手形及び買掛金が8千万円、1年内返済予定の長期借入金が1億5千万円、未払金が1千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、38億3千万円となりました。これは、長期借入金が1億6千1百万円、長期割賦未払金が4千4百万円、資産除去債務が6千2百万円、預り保証金1千3百万円増加し、長期未払金が4千5百万円、社債が5千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、86億1千3百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、33億5千2百万円となりました。これは、少数株主持分が1千1百万円、利益剰余金が9千2百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ1億8百万円減少し、8億2千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1億8千7百万円（前年同四半期は3億8千4百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3百万円、減価償却費2億7千8百万円、のれんの償却額8千8百万円、店舗閉鎖損失2千7百万円、未収入金の減少額3千5百万円、前払費用の減少額2千4百万円であり、主なマイナス要因は、未払金の増加額1億7千2百万円、仕入債務の減少額1億1千8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億9百万円（前年同四半期は2億3千万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入2千万円、長期貸付金の回収による収入2千2百万円、建設協力金の回収による収入3千8百万円、差入保証金の回収による収入3千6百万円等であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出6百万円、有形固定資産の取得による支出2億2百万円、差入保証金の差入による支出1千9百万円、短期貸付金による支出8千5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は8千6百万円（前年同四半期は1億6千万円の支出）となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入7億4千2百万円、社債の発行による収入6億7千6百万円、長期借入れによる収入8億9千1百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出6億9千2百万円、長期借入金の返済による支出10億2百万円、社債の償還による支出6億8百万円、割賦債務の返済による支払による支出4千1百万円、配当金の支払額4千2百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を適用しております。
- ②繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを適用しております。
- ③棚卸資産の評価につきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,781千円減少し、税金等調整前四半期純利益は22,348千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,420千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,028	1,234,648
受取手形及び売掛金	451,698	389,974
商品	1,484,370	1,453,186
前払費用	213,227	191,042
繰延税金資産	3,802	4,406
その他	79,577	110,081
貸倒引当金	△4,263	△2,990
流動資産合計	3,350,441	3,380,351
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産 (純額)	1,362,690	1,197,134
建物及び構築物 (純額)	1,979,595	2,054,207
土地	881,217	875,089
その他 (純額)	266,124	237,682
有形固定資産合計	4,489,628	4,364,113
無形固定資産		
のれん	681,702	531,364
その他	18,186	19,182
無形固定資産合計	699,889	550,546
投資その他の資産		
投資有価証券	188,877	196,322
建設協力金	858,992	898,939
差入保証金	1,594,914	1,594,203
繰延税金資産	397,674	279,500
その他	356,907	378,775
貸倒引当金	△45,064	△31,194
投資その他の資産合計	3,352,302	3,316,546
固定資産合計	8,541,819	8,231,206
繰延資産	73,995	62,194
資産合計	11,966,257	11,673,752

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628,781	1,709,428
短期借入金	332,680	271,481
1年内返済予定の長期借入金	1,407,857	1,558,396
1年内償還予定の社債	902,800	757,400
未払法人税等	14,832	19,461
繰延税金負債	—	2,592
その他	496,660	473,830
流動負債合計	4,783,612	4,792,591
固定負債		
社債	1,615,800	1,669,900
長期借入金	1,589,884	1,428,434
退職給付引当金	48,119	42,401
資産除去債務	62,015	—
その他	514,438	493,779
固定負債合計	3,830,257	3,634,514
負債合計	8,613,870	8,427,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	321,091	228,353
自己株式	△37,459	△37,448
株主資本合計	3,239,296	3,146,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,728	△9,077
評価・換算差額等合計	△9,728	△9,077
新株予約権	18,068	15,431
少数株主持分	104,751	93,724
純資産合計	3,352,387	3,246,646
負債純資産合計	11,966,257	11,673,752

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,362,607	9,725,609
売上原価	7,507,060	6,912,165
売上総利益	2,855,546	2,813,443
販売費及び一般管理費	2,712,118	2,676,746
営業利益	143,428	136,697
営業外収益		
受取利息	15,601	13,684
持分法による投資利益	3,261	—
その他	12,016	7,783
営業外収益合計	30,879	21,467
営業外費用		
支払利息	59,634	55,919
持分法による投資損失	—	6,342
その他	32,684	43,983
営業外費用合計	92,318	106,245
経常利益	81,989	51,919
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,815	27,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,567
その他	—	1,636
特別損失合計	4,815	48,917
税金等調整前四半期純利益	77,173	3,002
法人税、住民税及び事業税	54,360	11,385
過年度法人税等	6,979	△28,910
法人税等調整額	△10,525	△119,711
法人税等合計	50,814	△137,236
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,238
少数株主利益	15,293	11,026
四半期純利益	11,064	129,211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,173	3,002
減価償却費	253,849	278,589
のれん償却額	90,043	88,565
株式交付費償却	1,098	1,090
社債発行費償却	4,430	10,569
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,369	1,893
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,616	5,718
受取利息及び受取配当金	△16,291	△14,386
投資有価証券受贈益	—	△1,820
支払利息	59,634	55,919
持分法による投資損益（△は益）	△3,261	6,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,567
売上債権の増減額（△は増加）	38,688	△18,581
たな卸資産の増減額（△は増加）	△50,508	△18,286
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,168	△118,796
未収入金の増減額（△は増加）	130,220	35,681
立替金の増減額（△は増加）	12,693	1,017
前払費用の増減額（△は増加）	△57,345	24,419
預け金の増減額（△は増加）	736	△675
預り金の増減額（△は減少）	2,380	3,201
未払金の増減額（△は減少）	—	△172,764
店舗閉鎖損失	4,815	27,713
その他	6,536	△3,023
小計	526,710	214,958
利息及び配当金の受取額	15,906	13,470
利息の支払額	△58,509	△55,986
法人税等の還付額	—	30,327
法人税等の支払額	△99,438	△15,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,669	187,221

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	139,032	20,457
定期預金の預入による支出	△266,718	△6,061
有形固定資産の取得による支出	△213,928	△202,649
有形固定資産の売却による収入	6,682	1,365
短期貸付けによる支出	—	△85,000
短期貸付金の回収による収入	1,196	1,254
長期貸付けによる支出	△1,800	△1,800
長期貸付金の回収による収入	18,105	22,261
建設協力金の回収による収入	39,742	38,885
差入保証金の差入による支出	△17,884	△19,097
差入保証金の回収による収入	56,992	36,520
預り保証金の受入による収入	10,142	2,624
預り保証金の返還による支出	△2,053	△3,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,321
その他	—	△3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,493	△209,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	742,000
短期借入金の返済による支出	△1,426,716	△692,801
長期借入れによる収入	609,444	891,000
長期借入金の返済による支出	△974,198	△1,002,458
社債の発行による収入	578,718	676,568
社債の償還による支出	△122,000	△608,700
割賦債務の返済による支出	△29,652	△41,170
リース債務の返済による支出	△4,284	△7,981
株式の発行による収入	1,284	—
自己株式の取得による支出	△170	△10
配当金の支払額	△42,524	△42,573
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,097	△86,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,922	△108,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,255	934,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,333	825,668

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。